

■（仮称）大阪依存症対策センター基本計画の作成に向けたサウンディング型市場調査

No.	質問内容	回答
調査の目的や調査概要に関するご質問		
1	センター基本計画に基づく設置拠点は1ヵ所のための設置想定でしょうか。	現時点では1ヵ所の想定です。
2	センター設置拠点として夢洲地区内でのセンター設置検討の可能性はありますでしょうか。	「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」において、「交通至便な場所」に設置することとしており、あらゆる可能性を排除するものではありません。
3	推進計画の基本理念として“アルコールや薬物への依存”との連携について明記があるが、当センターはギャンブル依存症にフォーカスした施設（施策）という認識でよろしいでしょうか。	令和6年12月公表の「（仮称）大阪依存症センター機能とりまとめ」において、センターは「ギャンブル等依存症をはじめ、アルコールや薬物などの依存症に悩まれるご本人及びそのご家族等への支援拠点」としております。
4	具体的な記載が見受けられませんでした。本募集の目的には今後の調達区分や調達方法の検討に関連しますでしょうか。	センターの設置については、前例のないものでございますので、本調査結果等を以て、基本計画作成に向けて幅広く検討してまいります。
5	様式4及び様式5に「事業連携」に関する記載がございますが、医療機関も含めた連携となりますでしょうか。	民間事業者等と大阪府間の事業連携を想定しておりますが、これに限らず幅広くご提案ください。
提案を求める項目に関するご質問		
6	様式5＞調査票（2／3）＞2. デジタル技術等の活用による支援の充実やデータ分析・効果測定の可能性について＞（3）府との事業連携等を想定できる場合、想定する事業提案のイメージを回答しますが、どのような事業連携をイメージされていますでしょうか？一例を参考までにお願いします	あくまで例になりますが、普及啓発・情報発信機能におけるコラボによる府民のメンタルヘルスの向上（データ取得により効果測定）、センターの周知啓発活動へのご協力によるセンターの知名度向上（展示ブース等での調査により効果測定）、民間事業者等の従業員向けのコンテンツの試行実施によるデータ分析・効果測定等が考えられます。内容や規模感など、本例にとらわれず、幅広い事業連携をご提案ください。 なお、大阪府の公民連携事例もご覧ください。 URL：https://www.pref.osaka.lg.jp/o050020/gyokaku/kohmin/renkeijirei.html
7	調査段階でのご提案内容は、仮説に基づくあくまで想定（推測値）ペースでの提案でも問題ないでしょうか。（こういったソリューションを使用したらこういったアウトプットが描けるのではないかというアイデアレベル）	問題ございません。
8	提案内で連携が必要となる機関（例：病院や学校公共機関など）の協力を貴府からも働きかけを検討してもらえるのでしょうか。	必要に応じて本府からの働きかけも検討いたします。
9	全体目標の中に、「『ギャンブル等依存症は病気であることを知っている』と回答した府民の割合」を90%以上までの増加させることが示されているが、第1回大阪府ギャンブル等依存症対策推進会議の議事の中では、「オンラインカジノが違法であることの啓発」や「金融リテラシー」等にも言及がある。依存症に対する啓蒙だけでなく、ギャンブルに対する正しい認識や、お金に関するリテラシーも含めた啓蒙も取り組みの範囲内になり得ると理解しているが、認識に相違はないでしょうか。	相違ございません。
10	第1回大阪府ギャンブル等依存症対策推進会議の議事の中では、「医療機関等へ向けても啓発が必要」と言及がなされているが、本取り組みでの医療機関への啓蒙の実施度合いについてご教示いただけますでしょうか。	大阪府では、依存症の診断や治療が可能な医療機関の裾野拡大のため、医療機関職員向けの研修、簡易介入マニュアルの作成及び普及研修、回復プログラムの普及事業等を実施しています。 加えて今後は、依存症に対応できる人材や、高度専門人材の養成を予定しております。
11	医療機関向けとなる場合、情報が高度化した上で、より正確性を求められることに加えて、医療関連法令（薬機法、医療法、健康増進法など）等の関係から、専門家による監修等がより必要となると理解しておりますが、大阪府様にて専門家の監修等は体制を整えていただける認識合いますでしょうか。	お見込みのとおりです。ただし、第3者による監修ではなく、業務を受注された事業者が再委託等により医療監修を受けることが適当な場合もあると考えます。可能であれば対話のなかで意見交換できればと存じます。

その他		
12	対話エントリーは必須でしょうか？（対話を実施せずに（様式5）調査票の提出することでもよろしかったでしょうか？）	必須ではありません。
13	対話シートや調査票にて「デジタル技術」に関して記述することになってますが、記述する技術は、既存にあるもの？／想定されるもの（つまり、まだ世になく、新規に開発するもの）？／既存の技術は修正開発するもの（修正開発できるかどうかは不明）？等、こういったレベル感でお話をすればよろしいでしょうか？	既存、新規開発等に関わらず、幅広くご提案を募ります。
14	実施概要＞6．留意事項（3）調査への協力は、大阪府様から弊社への調査という理解でよろしかったでしょうか？	お見込みのとおりです。
15	11月10日目途に質問回答をいただきますが、一般公開、もしくは質問各社単位での回答になりますでしょうか？	ホームページにてすべての質問及び回答を公表いたします。
16	いただいた資料に記載ある用語の確認になります ①（仮称）大阪依存症センター機能とりまとめ（令和6年12月）P1＞（仮称）大阪依存症センター（概要）＞1．概要＞「ギャンブル等依存症をはじめ、アルコールや薬物などの依存症に～」ですが、（仮称）大阪依存症センターは、ギャンブル以外の依存症も対象になるのでしょうか？ ②（仮称）大阪依存症センター機能とりまとめ（令和6年12月）P9＞回復支援（例）にある「インテーク面接」について詳細をお願いします ③令和7年度第1回大阪府ギャンブル等依存症対策推進会議議事概要P2＞【連携】にある「CSW等」について詳細をお願いします	①お見込みのとおりです。 ②適切な支援先につなぐために、利用者のお困りごとや背景にある環境等を最初に聞き取る面接を指しています。 ③地域のCSW（地域のお困りごとに介入して地域資源につなぐ役割をもつ有資格者。大阪府内の市町村には概ね中学校区に1人程度配置されています。）や民生委員を想定しています。
17	11月10日目途に質問回答をいただきますが、各社質問の回答は、すべて公開／共有されるのでしょうか？	No.15の回答と同様です。
18	調査票の記載欄／ページの拡張は問題ないでしょうか。	問題ありません。
19	提案内容に関係する補足となる別紙資料を合わせてご提出は問題ないでしょうか。	問題ありません。
20	公募の募集が貴府計画3期となり、公募採択後の契約期間はどのような想定をされていますでしょうか。（計画期をまたぐ契約とし進行するのか。随意契約や再公募などの有無など）	「（仮称）大阪依存症対策センター基本計画（以下、基本計画とする。）」と「第3期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」は別の計画です。基本計画の作成は、令和8年度（単年度）に実施予定としております。
21	対話のお時間を希望予定ですが、オンラインでの対応をお願いすることはできますでしょうか。	可能です。オンラインでの対話をご希望の場合は、「（様式3）対話エントリーシート」の提出時に、その旨お申し出ください。
22	個別対話の開催内容（質問形式でのやりとりになるのか、事業者より提案する形になるのか、事業者からの質問も可能なのかなど）及び開催方法（オンライン参加可能か等）について詳細をご教示をお願いします。	開催内容につきましては、「（様式4）対話シート」に沿ってご質問やご意見・ご提案等をお受けし、意見交換を行います。開催方法については、No.21の回答をご参照ください。
23	個別対話の開催は、事業者ごとの開催となりますでしょうか。もしくは他事業者も含めた開催となりますでしょうか。	事業者ごとの開催となります。
24	当社から追加で質問が発生した場合は、個別対話の場でご質問させていただくこと可能でしょうか。	お見込みのとおりです。